

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 <input type="checkbox"/> 支援部門 健福-30 障害者在宅福祉事業						
主管課	障害者福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害者の在宅生活支援の充実を図る						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数	6,881人	6,741人	6,568人			
決算値(千円)	1,624,984	1,487,684	1,162,809				
運営資源状況	(国・県)	1,226,610	1,044,288	814,357			
	(負担金等)	78	19,144	0			
	(一般財源)	398,296	424,252	348,452			
	人員配置数	2.8人	2.4人	2.4人			
	人件費(千円)	25,887	20,946	22,259			
	協働のパートナー	無	無	無			
	事務事業 運営経費	総事業費(千円)	1,650,871	1,508,630	1,185,068		
	市民1人当りの経費(円)	9,280	8,513	6,688			
	対象者1人当りの経費(円)	239,917	223,799	175,800			
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
グループホームの設置	◎	目標値	市内13か所	市内14か所	市内16か所	市内18か所	市内20か所
		実績値	市内13か所	市内14か所	市内17か所	市内18か所	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
障害者在宅福祉支援事業	1,624,984	障害福祉サービス事業	1,828,925	今後の方向性	A	理由・手法	介護給付費の支給、補装具・日常生活用具の給付、住宅設備改造費の助成、訪問入浴サービス等を実施する
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	障害者総合支援法による給付事業の円滑な実施を図るため、必要な在宅福祉サービス事業の支援体制の整備を図っていく。											
課題解決のための取組	障害者総合支援法による給付事業の円滑な実施を図るため、適切な障害の認定区分や支給決定事務や利用者への負担上限額の軽減措置を実施し、利用者の利用状況を勘案し、障害福祉サービス支援体制の整備及び必要な財政支援を図った。					取組の結果	■解決 □未解決					
未解決の課題	障害者総合支援法による給付事業の円滑な実施を図るため、必要な在宅福祉サービス事業の支援体制の整備を図っていく。											
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)			➡	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	障害者総合支援法による給付事業の円滑な実施を図るため、必要な在宅福祉サービス事業の支援体制の整備を図っていく。					A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止		➡	A	※□事業完了		

評価者名

障害者福祉課長

丸山 剛

(2面) 小事業・個別事業の評価

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

(単位:千円)

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
障害者在宅福祉支援事業	介護給付費の支給、補装具・日常生活用具の給付、住宅設備改造費の助成、訪問入浴サービス等を実施する				○	○	○	○	
	主な個別事業	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
		24	特別障害者等認定審査嘱託医報償費	319	318	○	○	○	○
		24	更生医療審査等手数料	81	39	○	○	○	○
		24	身体障害者訪問入浴サービス事業委託料	4,400	3,296	○	○	○	○
		24	ガイドヘルパー派遣委託料	13	0	○	○	○	○
		24	精神障害者ホームヘルプサービス事業等委託料	25	0	○	○	○	○
		24	虐待防止緊急一時保護事業等委託料	2,835	0	○	○	○	○
		24	重度障害者住宅設備改造費補助金	6,200	4,379	○	○	○	○
		24	在宅精神障害者社会復帰対策推進事業費補助金	576	0	○	○	○	○
		24	日常生活用具給付費	32,200	31,957	○	○	○	○
		24	補装具給付費	36,100	43,272	○	○	○	○
		24	更生医療給付費	116,000	89,175	○	○	○	○
		24	育成医療給付費	1,820	449	○	○	○	○
		24	短期入所費	57,900	72,284	○	○	○	○
		24	居宅介護支援給付費	106,000	105,329	○	○	○	○
		24	生活介護給付費	797,852	812,322	○	○	○	○
		24	グループホーム等入居費	152,000	166,105	○	○	○	○
		24	移動介護給付費	74,500	68,310	○	○	○	○
		24	自立支援給付費等サービス利用計画作成費	14,600	9,346	○	○	○	○
24		児童発達支援給付費	72,094	79,071	○	○	○	○	
24	放課後デイサービス等給付費	64,602	70,770	○	○	○	○		
24	同行援護給付費等扶助費	62,754	53,614	○	○	○	○		
※□ 事業完了									
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
障害者在宅福祉支援事業	重度障害者支援事業等にかかる補助金の交付等				○	○	○	○	
	主な個別事業	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
		934	短期入所拠点事業所配置事業負担金	872	872	○	○	○	○
		934	在宅重度身体障害者生活介護支援事業補助金	8,798	8,797	○	○	○	○
		934	地域生活サポート事業補助金	5,280	5,279	○	○	○	○
934	障害福祉サービス利用助成費	650	0	○	○	○	○		
※□ 事業完了									
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
主な個別事業									
	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性		
※□ 事業完了									
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
主な個別事業									
	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性		
※□ 事業完了									